

樂天

樂天株式会社

第13期 株主通信

2009年1月1日～2009年12月31日

果敢な挑戦、 広がる舞台。

「真の世界企業」という目標に向け、日本経済の発展に寄与していくとともに、
海外展開をさらに加速してまいります。

第13期ハイライト

▶ 国内流通総額 1兆円の達成!

楽天グループは、国内で運営するWebサイトでの「流通総額*1兆円」を目標の1つとして掲げていましたが、当期において実現することができました。 *取扱総額

▶ 海外進出を加速 EC事業 タイへ進出

タイ最大のECサイト「TARAD.com」を運営するタラッド社と資本・業務提携を結び、タイでのEC事業に進出しました。

▶ 電子マネー事業へ本格参入決定!

プリペイド型電子マネー「Edy」を企画・運用するビットワレット(株)との資本提携を結んだことでネットとリアルを融合した、より利便性の高い決済ツールを提供します。

▶ 楽天市場出店数は31,000店を突破!

「楽天市場」は、中小企業を中心に開拓を進め、大手企業にも事業形態にあった提案を行った結果、出店店舗数は3万1千店を超えました。

▶ 銀行事業を新設

イーバンク銀行(株)を連結子会社化したことにより、「銀行事業」を新設。今後も、「楽天経済圏」での金融事業の基盤を強化することで、多様なサービスを提供します。

▶ 会員のクロスユース比率40%に向上!

グループ全体で商品・サービスの充実化を図り、「楽天スーパーポイント」を活用したポイントキャンペーンなどを行った結果、クロスユース比率は、40%を超えました。



代表取締役会長兼社長

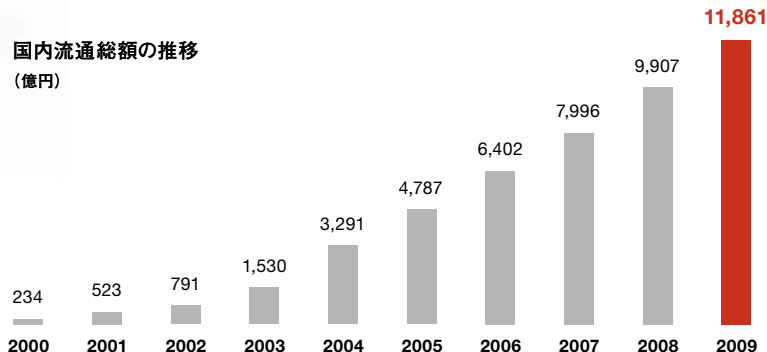
三木谷 浩史

株主・投資家の皆様には平素より格別のご支援ならびにご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。

2009年、日本国内の景気は一部で回復の動きが見られたものの、依然として厳しい状況が続きました。しかし、インターネットでの消費者向け電子商取引(EC)の国内市場は、モバイルECの拡大もあり、さらに成長を続けています。その中で楽天グループは、インターネットの総合サービス企業として「楽天経済圏」をより強固なものとする事でEC事業及びトラベル事業を中心に高い成長を持続しました。また、経営効率の向上のための取り組みが進み、経常利益率も上昇しました。

2010年はHop, Step, Jumpの「Step」の年と位置付け、「真の世界企業への脱皮の1年」をテーマとしています。急激な変革の時期にあるインターネット業界において、楽天グループが成功モデルとなるように開発力の一層の強化とスピードアップ、金融関連ビジネスを活用したオンライン・オフラインでのサービス力の向上など、将来の「Jump」に向けた取り組みを行ってまいります。一方で、「真の世界企業」を実現するため海外進出を加速し、海外へ事業の軸足をシフトしてまいります。今後とも、株主・投資家の皆様の変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

国内流通総額の推移
(億円)

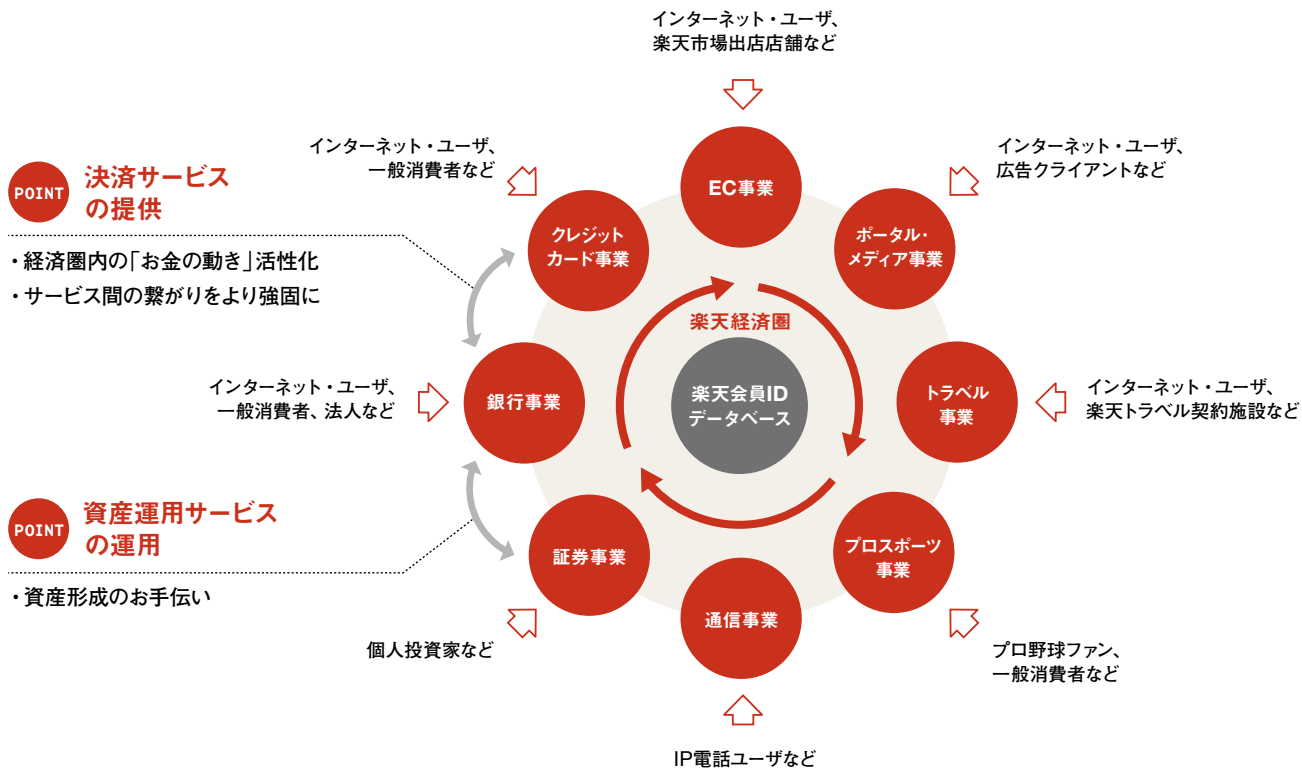


特集:

楽天経済圏

Rakuten eco-system

拡大を続けてきた「楽天経済圏」は、
会員を軸に多様なサービスを充実させることで
更なる進化を遂げました。



日本で、世界で、広がり続け

「楽天経済圏」拡大へ向けた3つの重点施策

1

既存事業

好調なネットサービス

楽天が提供するネットサービスは、サービス開始以来急激な成長を続けてまいりました。その背景には、「お買い物マラソン」などのポイント施策や大型店舗・地方店舗出店による商品ラインアップの充実などのユーザ満足度を高める取り組みの成果で、これらの取り組みは今後も積極的に展開します。

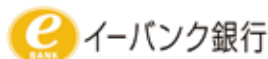


2

金融事業

安定的成長と 決済ツールの多様性

楽天グループではネットサービスとの親和性に着目し、決済ビジネスにも注力しています。グループ内で連携し、イーバンク銀行では楽天市場で「楽天バンク決済」開始、「楽天イーバンクカード」発行などを行い、安定した成長を始めました。今後、電子マネー「Edy」をはじめポイント機能付きで利便性の高い決済ツールを提供します。



3

海外展開

海外進出の加速

EC事業で海外初進出を果たした台湾楽天市場においては、確かな手応えを感じている他、海外2カ国目となるタイへ参入いたしました。楽天トラベルではアジア諸国を中心に支店開設が相次ぎました。また、2010年1月には中国ECへの参入を発表するなど、今後もさらに「楽天経済圏」を世界中に広げていきます。



る楽天。

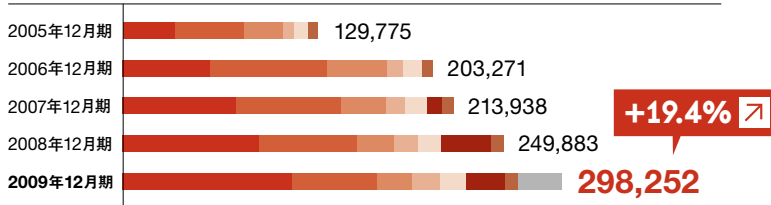
楽天グループは、堅実な成長を続けるインターネット・ショッピング、インターネットにとどまらないリアルでのサービス、また海外への積極的な展開など更なる飛躍に向けた取り組みを強力に推進しています。

業績ハイライト

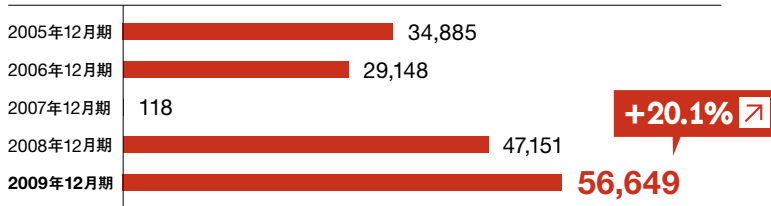
国内のネットサービスを中心に 過去最高益を更新。

2009年度の「楽天市場」「楽天ブックス」での流通総額は、前期に比べ20.6%増と国内EC市場全体の成長率を大きく上回って伸長しました。また、「楽天トラベル」での予約流通総額についても前期比17.2%増と高い成長を維持し、これら既存事業に加え、当第1四半期よりイーバンク銀行(株)の連結を開始したこともあり、売上高は298,252百万円(前期比19.4%増)となりました。営業利益は56,649百万円(前期比20.1%増)、経常利益は54,890百万円(前期比23.3%増)と大きく増加し、当期純利益は53,564百万円(前期は54,977百万円の当期純損失)となり、いずれも過去最高を更新しました。

連結売上高 (単位:百万円)



連結営業利益 (単位:百万円)



※2007年12月期から通信事業を設けています。

※2009年12月期から銀行事業を新設し、再編したため従来のクレジット・ペイメント事業に含まれていた一部連結子会社を区分変更しています。また、クレジット・ペイメント事業の名称をクレジットカード事業へ変更しています。そのため、銀行事業及びクレジットカード事業は前期との比較を行っておりません。

EC事業

売上高構成比
38.6%

売上高	営業利益
115,002百万円	36,222百万円
+26.3%	+39.0%

「楽天市場」で商品品揃えの拡充や新規出店の促進に取り組み、販促活動やユーザの購買動向を踏まえた戦略的マーケティングが奏功したことなどから売上高は115,002百万円(前期比26.3%増)、営業利益は楽天市場の増益効果やコスト管理の徹底などにより、36,222百万円(前期比39.0%増)となりました。

クレジット カード事業

売上高構成比
19.3%

売上高	営業利益
57,698百万円	3,312百万円

クレジットカード事業では、新規会員の増加とそれに伴うショッピング関連収益の順調な伸びに支えられ、売上高は57,698百万円となりました。経済環境の悪化や、「楽天カード」会員数の伸びに伴うマーケティング費用などの増加があったものの、営業利益は3,312百万円となりました。

証券事業

売上高構成比
7.9%

売上高	営業利益
23,549百万円	4,463百万円
-5.1%	+15.7%

当期での証券事業は、FX取引が好調に推移したものの、国内株式市況の回復遅れなどから手数料収入が減少しました。その結果、売上高は23,549百万円(前期比5.1%減)となりましたが、経費抑制効果などにより営業利益は4,463百万円(前期比15.7%増)となりました。

ポータル・メディア事業

売上高構成比
5.9%

売上高	営業利益
17,621百万円	1,164百万円
+82.0%	—

結婚情報サービス業を管む(株)オーネット、有料動画コンテンツ配信事業を行う(株)ショウタイムを連結子会社化したことに加え、既存事業の広告収入なども堅調だったことから、売上高は17,621百万円(前期比82.0%増)、営業利益は1,164百万円(前期は205百万円の営業損失)となりました。

プロスポーツ事業

売上高構成比
2.8%

売上高	営業損失
8,360百万円	617百万円
+5.0%	—

当期では、球団初のクライマックスシリーズ進出や各種メディアでの注目度の高まりからチケットや関連グッズ販売による収入が増加しました。その結果、売上高は8,360百万円(前期比5.0%増)、営業損失は617百万円(前期は811百万円の営業損失)となりました。

トラベル事業

売上高構成比
6.5%

売上高	営業利益
19,320百万円	8,801百万円
+19.3%	+17.9%

レジャー目的の利用者向けの積極的な販促活動やサイト機能の強化、さらには宿泊施設への支援強化策も奏功し、広告売上なども好調に推移したことから売上高は19,320百万円(前期比19.3%増)、営業利益は8,801百万円(前期比17.9%増)となりました。

通信事業

売上高構成比
8.9%

売上高	営業利益
26,396百万円	362百万円
-22.9%	-16.5%

当期での通信事業は、固定費削減をはじめとした既存事業の再構築を継続したものの、中継電話事業の市場環境が厳しくなりました。その結果、売上高は26,396百万円(前期比22.9%減)となり、営業利益は362百万円(前期比16.5%減)となりました。

銀行事業

売上高構成比
10.2%

売上高	営業利益
30,301百万円	2,418百万円

銀行事業は、経営管理体制を見直したイーバンク銀行(株)において、決済サービスの拡充により手数料関連収益が堅調に推移したほか、運用資産や貸出金による資金運用収益が順調に推移したことにより売上高は30,301百万円、営業利益は2,418百万円となりました。

事業トピックス



EC事業

ビジネスユニット：

楽天市場事業 オークション事業
メディアレンタル事業 パッケージメディア事業
ゴルフ事業 オート事業 デリバリー事業
ダイニング事業 ダウンロード事業
チケット事業 ビジネスサービス事業
パフォーマンスマーケティング事業 競馬モール事業
物流事業 チェックアウト事業
ネットスーパー事業 国際市場統括事業



当期の主なトピックス

地方経済を活性化

楽天は47都道府県の“まち”単位にスポットを当てた地域密着情報発信サイト「まち楽」を提供しています。当期では新たに神戸、横浜を開業し、さらにケータイ版サイトもオープンしました。また、楽天(株)は新たに「鹿児島支社」「松山支社」を開業したことで全国13支社体制となり、各地域の特性を活かしたサービスを提供しています。

クロスボーダー・ショッピングを促進

「楽天市場」では、海外在住者に向けた海外販売を行っています。「楽天市場」で購入後、「楽天国際配送」によりドアツードアで商品を届けるサービスもあり、世界50カ国以上で利用されています。さらに海外から日本への個人輸入を日本語で容易に行えるサイトもオープンしました。

NEW ネットスーパー事業の活発化

ネットスーパーサイト「食卓.jp」では、利用できるスーパーマーケットが増加しています。(株)東急ストアなどが首都圏を中心に展開する一方で、関西では(株)関西スーパーマーケットがサービスを開始しました。今後は、サービス対象を全国へと拡大するため、スーパーマーケットや総合スーパーに対して出店を促進します。また、利用者の利便性向上に努めるとともに、既存店舗のサポートを強化してまいります。



クレジット カード事業

ビジネスユニット：

KC事業



当期の主なトピックス

ネットでも街でもショッピングは「楽天カード」

「楽天市場」で購入するといつでも「楽天スーパーポイント」が2倍になる楽天KC(株)のクレジットカード「楽天カード」は、楽天カード感謝デーなど会員だけのさまざまな特典があり、保険サービスもついています。街のポイント加盟店でも「楽天スーパーポイント」が最大で3倍貯まります。

新規会員の増加

ポイントプログラムの好評に加えて、グループ会員基盤を活用した会員獲得が奏効し、会員獲得数が加速しました。「楽天カード」会員になると楽天グループの他サービスへの利用が高まるなど、「楽天経済圏」での繋がりをより強固にする役目を果たしています。





銀行事業

ビジネスユニット：

銀行事業 パーソナルファイナンス事業



当期の主なトピックス

楽天イーバンクカードの発行

イーバンク銀行(株)は、楽天クレジットが培ってきたカードローン事業での顧客基盤、ノウハウ、インフラなどを活用し、No.1インターネット専門銀行として新たな事業展開を行っています。その一貫として「楽天イーバンクカード」を発行しました。「楽天イーバンクカード」は、クレジットカード「楽天カード」とキャッシュカード「イーバンクキャッシュカード」が一体となったサービスです。

イーバンク銀行ハッピープログラムを発表

「イーバンク銀行ハッピープログラム」は、お客様の会員ステージを5つに分け、会員ステージによりさまざまな特典が受けられるプログラムで、2010年3月より開始予定です。会員ステージに応じて、同行間振込やATM利用を所定回数無料で使用でき「楽天スーパーポイント」が貯まります。貯まったポイントは、「楽天市場」など楽天グループのサービスだけでなく、イーバンク銀行での振込やATM手数料にも利用できます。「楽天スーパーポイント」との連動でシナジーの最大化を図ります。



ポータル・メディア事業

ビジネスユニット：

インフォシーク事業 広告事業 リサーチ事業
人材事業 ブログ事業 マリッジ事業 写真館
アドソリューション事業 コンテンツ事業



当期の主なトピックス

コンテンツ・メディアビジネスの積極展開

楽天(株)は、日本最大級の動画コンテンツ・ポータルサイト「ShowTime」を運営する(株)ショウタイムを完全子会社化しました。「ShowTime」では、映画やドラマ、アニメ、スポーツ、音楽ライブなど、さまざまなジャンルの動画コンテンツを豊富な品揃えで提供しています。

「楽天ツールバー」の機能を強化

新「楽天ツールバー」では、「楽天市場」や「楽天トラベル」での検索機能が充実し、インターネットで検索した回数に応じて、「楽天スーパーポイント」を貯めることもできます。また、楽天グループのポイントアップ企画やセール情報を自動で知らせる機能や天気、地図、乗換えなどの生活に役立つ便利な機能をいつでも無料で利用できます。今後もユーザにとって、より利便性の高い買い物環境を目指します。



事業トピックス



トラベル事業

ビジネスユニット：

トラベル事業



当期の主なトピックス

宿泊施設情報を「セカイカメラ」で提供開始

「楽天トラベル」は、街の風景に文字情報を重ね合わせることができるサービス「セカイカメラ」を提供する頓智・(トンチドット)(株)と共同で旅行者向けのサービスを開始しました。旅行者は、iPhone™で利用することができ、かざすだけで近隣施設の宿泊料金や評価、特色を見ることができます。

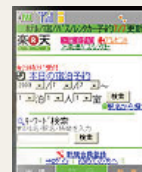
“あいまいな気持ち”に応える検索機能「たびピタ」

何となく旅行に行きたいという“あいまいな気持ち”に応える新しい施設検索機能「たびピタ」を開始しました。「急に旅行に行きたくなくなった」「何となくどこかに行きたいな」というユーザの気分にぴったりの施設を表示し、比較・検討できます。

NEW

ケータイでも「ANA楽パック」

「ANA楽パック」は、国内ANA900便と全国の宿泊施設最大2万軒から一括で検索・予約できるオリジナルパッケージ商品です。今回のサービスは、業界初のケータイ版予約サイトで、「ANA楽パック」の全商品を検索から予約までワンストップでの操作が可能です。



証券事業

ビジネスユニット：

証券事業 投資事業 保険事業



当期の主なトピックス

投資信託での積極的な商品・サービスの強化

楽天証券(株)の投資信託取扱本数は、手数料無料取引175本を含め592本となり(2010年2月8日現在)、依然としてネット証券でNo.1のポジションを維持しています。また、ネット証券業界初となる投信積立サービス「ミニ積立」を開始しました。少額での分散投資のニーズに応え、自動積立サービスの最低設定金額を10,000円から1,000円に引き下げました。

国内株式の委託手数料を業界最低水準へ

楽天証券(株)は、日本国内において顧客の投資機会を拡大するため、1回の約定ごとに手数料がかかるワンショットコースでの手数料を業界最安値の水準に改訂をしました。その効果もあり、新規口座の獲得数は順調に増加しました。



プロスポーツ 事業

ビジネスユニット：

プロスポーツ事業



当期の主なトピックス

球団初！クライマックスシリーズ進出

「東北楽天ゴールデンイーグルス」は、球団設立から5年目でクライマックスシリーズの初進出を果たしました。第2ステージまで進み、パ・リーグ2位という結果でシーズンを終えました。クライマックスシリーズの効果もあり、観客動員数は伸長し、チケット・グッズ販売も好調でした。



ファンクラブ会員は4万人を突破

2009シーズンでの楽天イーグルスのファンクラブ会員は、40,395人となりました。これは初年度となる2005年の38,200人を大きく上回りました。2009シーズン当初から、ファンの期待が非常に高く、東北地域を中心にクライマックスシリーズでの盛り上がりによる効果もありました。



通信事業

ビジネスユニット：

電話事業



当期の主なトピックス

「楽天モバイル for Business」サービス提供

楽天(株)の子会社であるフュージョン・コミュニケーションズ(株)は、携帯電話の通話料金を固定電話並に引き下げたことをコンセプトとした「楽天モバイル for Business」の提供を開始しました。これは法人企業向け限定のサービスで、フュージョン・コミュニケーションズ(株)とその代理店より販売しています。



IP中継電話事業でのマイライン獲得を強化

中継電話事業の市場環境が厳しくなる中、フュージョン・コミュニケーションズ(株)は法人向けの「0038」マイライン回線の獲得を強化しています。4月より獲得インセンティブを増額し、販売網を強化することでマイライン回線獲得数は目標を大きく上回りました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前期末 2008年12月31日現在	当期末 2009年12月31日現在
資産の部		
流動資産	850,267	1,514,125
固定資産	236,670	245,111
有形固定資産	21,114	19,524
無形固定資産	93,313	120,528
投資その他の資産	122,242	105,058
1 資産合計	1,086,937	1,759,236
負債の部		
流動負債	702,855	1,367,044
固定負債	222,137	170,833
特別法上の準備金	3,217	2,739
2 負債合計	928,210	1,540,617
純資産の部		
株主資本	150,680	203,083
資本金	107,534	107,605
資本剰余金	119,565	115,899
利益剰余金	△76,408	△20,410
自己株式	△11	△11
評価・換算差額等	△977	261
その他有価証券評価差額金	655	1,841
繰延ヘッジ損益	△335	△305
為替換算調整勘定	△1,297	△1,274
新株予約権	243	608
少数株主持分	8,781	14,666
3 純資産合計	158,727	218,619
負債純資産合計	1,086,937	1,759,236

※ 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

Point

1 資産合計

イーバンク銀行(株)の連結開始に伴って現金及び預金が増加し、銀行業での有価証券524,379百万円などが加わったことにより、前期末比672,299百万円増加の1,759,236百万円となりました。

2 負債合計

イーバンク銀行(株)の連結開始に伴い、負債とされる銀行業での預金などが加わりました。一方で、楽天クレジット(株)との事業統合に際して借入金の返済を行ったことなどにより、外部金融機関からの短期借入金及び長期借入金が増加したことなどから、前期末比612,406百万円増加の1,540,617百万円となりました。

3 純資産合計

当期純利益が53,564百万円となったことで、株主資本が52,402百万円増加したことなどから、前期末比59,892百万円増加の218,619百万円となりました。

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2009年1月1日 2009年12月31日	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
前期末残高	107,534	119,565	△76,408	△11	150,680	655	△335	△1,297	△977	243	8,781	158,727
当期変動額												
新株の発行	70	70			141							141
剰余金(その他有価証券)の配当		△1,308			△1,308							△1,308
欠損填補		△2,428	2,428		—							
当期純利益			53,564		53,564							53,564
連結範囲の変動			5		5							5
自己株式の処分		0		0	0							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,185	30	22	1,238	365	5,885	7,489
当期変動額合計	70	△3,666	55,997	0	52,402	1,185	30	22	1,238	365	5,885	59,892
当期末残高	107,605	115,899	△20,410	△11	203,083	1,841	△305	△1,274	261	608	14,666	218,619

※ 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前期	当期
	2008年1月1日から 2008年12月31日まで	2009年1月1日から 2009年12月31日まで
4 売上高	249,883	298,252
売上原価	55,346	70,039
売上総利益	194,536	228,212
販売費及び一般管理費	147,385	171,563
5 営業利益	47,151	56,649
営業外収益	1,654	1,465
営業外費用	4,274	3,223
5 経常利益	44,531	54,890
特別利益	1,390	5,436
特別損失	80,911	7,797
税金等調整前当期純利益又は損失(△)	△34,989	52,529
法人税、住民税及び事業税	15,695	17,451
法人税等調整額	4,911	△ 18,058
少数株主損失(△)	△617	△ 427
6 当期純利益又は損失(△)	△54,977	53,564

※ 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前期	当期
	2008年1月1日から 2008年12月31日まで	2009年1月1日から 2009年12月31日まで
7 営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,466	△ 55,218
8 投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,976	217,160
9 財務活動によるキャッシュ・フロー	62,397	△ 174,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	△865	△ 36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,088	△ 12,252
現金及び現金同等物の期首残高	73,860	81,283
連結範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増加額	342	34,751
連結除外に伴う 現金及び現金同等物の減少額(△)	△7	△ 164
現金及び現金同等物の期末残高	81,283	103,618

※ 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

Point

4 売上高

EC事業を中心とした既存事業の好調に加えて、当第1四半期よりイーバンク銀行(株)の連結を開始したことから、売上高は298,252百万円となりました。

5 営業利益・経常利益

EC事業及びトラベル事業などの増益効果やグループ全体でのコスト管理の徹底を実施したことなどにより、営業利益は56,649百万円、経常利益は54,890百万円と大きく増加し、いずれも過去最高を更新しました。

6 当期純利益

前連結会計年度に発生した投資有価証券評価損について繰延税金資産を計上したことなどから、法人税等調整額△18,058百万円が発生し、当期純利益は53,564百万円となり、過去最高の結果となりました。

7 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益52,529百万円を計上したことなどの資金流入要因があった一方で、銀行業における預金が73,046百万円減少したことなどの資金流出要因が生じたことにより、55,218百万円の資金流出となりました。

8 投資活動によるキャッシュ・フロー

イーバンク銀行(株)において、有価証券の売却及び償還による収入723,626百万円が有価証券の取得による支出526,819百万円を大きく上回ったことなどにより、217,160百万円の資金流入となりました。

9 財務活動によるキャッシュ・フロー

クレジット(株)が既存の借入金を全額返済したことや楽天(株)、楽天KC(株)での借入金圧縮の結果、174,157百万円の資金流出となりました。

人と社会をエンパワーメントする企業を目指して。

楽天グループでは、「人と社会を(ネットを通じて)Empowermentし、自らの成功を通じ社会を変革し豊かにする」を社会的使命として掲げています。株主の皆様をはじめとしたステークホルダーへの付加価値を最大化するための会社経営を行っていますが、より充実した活動を行うため社長直下に委員会を設置しました。「環境への取り組み」「地域・社会貢献活動」「次世代教育」をCSR活動での重点分野とし、資源を有効的に活用するエコ活動や、義援金募集、海外での学校建設支援、産学連携、社員ボランティアによる社会貢献活動(ちよっといいこと)などをグループ内で積極的に実施しています。また、「東北楽天ゴールデンイーグルス」の運営、「ヴィッセル神戸」のスポンサー活動など、人々に感動を与える「スポーツ活動」、世界遺産を保全し次世代にその重要性を伝える「世界遺産劇場」などの「文化活動」にも取り組んでいます。楽天グループでは、事業を通じて全国の出店企業や契約施設へ成長機会を提供し、社会に貢献するだけでなく、人々が集まるインターネット・サービスを運用する立場として、CSR活動をより積極的に実践します。



Webサイトで楽天のCSR活動の詳細を紹介しています。

<http://corp.rakuten.co.jp/csr/>



👤 経営での取り組み

本業を通じて社会を変革し、ステークホルダーに対する付加価値を最大化するための会社経営を実施しています。

🌱 環境への取り組み

限られた資源を有効活用するための、地道な環境負荷削減の取り組みを行っています。

🏠 社会・地域貢献活動

人と人との繋がりを重視し、笑顔あふれる豊かな社会を実現するためのさまざまな活動に取り組んでいます。

👤 次世代教育

インターネットの可能性を次の世代に伝え、より豊かな社会を創造するためのさまざまな取り組みを行っています。

🎭 文化活動

日本発の企業として、日本文化を保全する活動を支援し、その重要性をお伝える活動につとめています。

🏊 スポーツ活動

人々の生活を心身両面から豊かにし、感動を与える、スポーツへの振興を積極的に行っています。

グループ概要

会社概要 (2009年12月31日現在)

会社名	楽天株式会社
設立	1997年2月7日
楽天市場開設	1997年5月1日
株式店頭登録	2000年4月19日
資本金	107,605百万円
本社	東京都品川区東品川4-12-3 品川シーサイド楽天タワー
従業員数	5,810名(連結)

役員 (2009年12月31日現在)

代表取締役 会長兼社長	三木谷 浩史	
取締役副社長	國重 惇史	
取締役常務執行役員	小林 正忠 杉原 章郎 高山 健 利重 孝夫	島田 亨 鈴木 尚 武田 和徳 安武 弘晃
取締役執行役員	大西 芳明	
取締役	草野 耕一 依田 巽	吹野 博志
監査役	國武 胤清 平田 竹男	畑 皓二 山口 勝之

関連会社 (2009年12月31日現在)

連結子会社	43社
特分法適用会社	7社

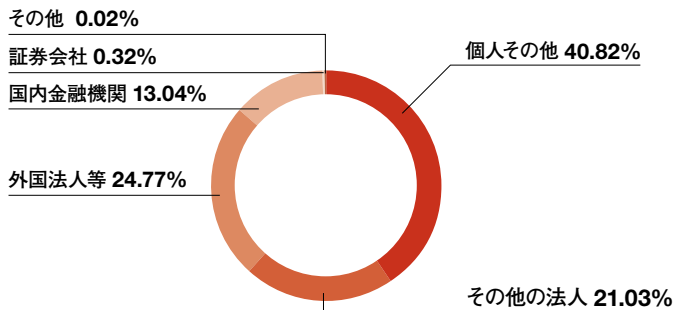
株式の状況 (2009年12月31日現在)

発行可能株式総数	39,418,000株
発行済株式の総数	13,096,980株
株主数	96,331名

大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
株式会社クリムゾングループ	2,264,190	17.29
三木谷 浩史	2,171,722	16.58
三木谷 晴子	1,458,750	11.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	549,262	4.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	456,250	3.48
マスタアンドパートナーズ株式会社	443,410	3.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	314,180	2.40
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン エスエルオムニバスアカウント	238,486	1.82
ザチェースマンハッタンバンク	189,246	1.44
メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイッツ クライアントメロンオムニバスユーエスベンション	176,592	1.35

株主分布状況 (2009年12月31日現在)



Business Report for the fiscal year 2009

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
定時株主総会の基準日	毎年12月31日
公告	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
事務取扱場所 (郵便物送付先)	住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-176-417

楽天株式会社 TEL.03-6387-1111 <http://corp.rakuten.co.jp/ir/>

東京都品川区東品川4-12-3 品川シーサイド楽天タワー 〒140-0002